



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月30日

上場取引所 東名福

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 福島 純

TEL 06-6375-8889

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,508,201	△1.4	160,628	△18.4	148,353	△19.1	89,380	△13.0
2019年3月期	1,529,308	1.9	196,946	2.9	183,323	3.1	102,750	△7.0

(注) 包括利益 2020年3月期 87,050百万円 (△17.0%) 2019年3月期 104,817百万円 (△8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	466.88	—	8.1	4.6	10.7
2019年3月期	533.31	—	9.8	5.8	12.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,787百万円 2019年3月期 1,812百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,275,257	1,223,106	34.1	5,847.27
2019年3月期	3,237,596	1,179,861	33.3	5,612.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,118,026百万円 2019年3月期 1,079,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	240,152	△268,657	△29,167	78,283
2019年3月期	289,728	△247,420	△7,174	136,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	87.50	—	87.50	175.00	33,684	32.8	3.2
2020年3月期	—	95.00	—	87.50	182.50	34,918	39.1	3.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。今後、予想が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であり、業績予想の合理的な算定が困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	191,334,500 株	2019年3月期	192,481,400 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	129,792 株	2019年3月期	129,794 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	191,441,334 株	2019年3月期	192,664,863 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	961,905	△1.9	119,738	△20.6	106,953	△21.6	73,596	△8.7
2019年3月期	980,906	0.5	150,727	4.4	136,489	6.1	80,613	△0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	384.17	—
2019年3月期	418.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	2,793,991	823,966	29.5	4,306.43				
2019年3月期	2,782,350	799,779	28.7	4,155.11				

(参考) 自己資本 2020年3月期 823,966百万円 2019年3月期 799,779百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であり、業績予想の合理的な算定が困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2020年5月1日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	5
2. 今後の見通し	
(1) 次期の見通し	6
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(3) 経営環境、経営方針及び対処すべき課題等	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(追加情報)	22
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

(参考) 2019年度期末決算について

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

① 全般の状況

当社グループは、「JR 西日本グループ中期経営計画2022」(以下、「中計2022」)及びその中核をなす「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画2022」(以下、「安全考動計画2022」)に基づき、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を着実に推進しました。

鉄道事業では、おおさか東線の全線開業や新駅の開業による鉄道ネットワークの充実を通じた線区価値向上等に取り組みました。また、「平成30年7月豪雨」の被災により長期間運転を見合わせていた芸備線を昨年10月に全線復旧するなど、自然災害からの復旧・復興の取り組みも進めました。創造事業においても、「ホテルヴィスキオ京都」をはじめとした複数ホテルの開業、広島駅の商業施設「エキエ」の全面開業等、各事業で取り組みを進めました。また、鉄道事業と創造事業が連携し相乗効果を発揮するさまざまな事業展開にグループ一体で取り組みました。しかしながら、第4四半期に入り新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大する中、当社では、お客様や社員の感染防止を図るため、迅速な対応に努めてきましたが、観光のご利用減、出張の抑制等の出控えや、消費の減退等、非常に厳しい経営環境となりました。

当連結会計年度においては、上記の取り組み等により、第3四半期決算までは営業収益、営業利益ともに前年を上回る形で堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大でご利用状況が一変して減少したことにより、営業収益は前期比1.4%減の1兆5,082億円、営業利益は同18.4%減の1,606億円、経常利益は同19.1%減の1,483億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同13.0%減の893億円となりました。

② セグメント別の状況

<運輸業>

[安全性向上等]

当社は、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、「安全考動計画2022」を策定し、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めました。

新幹線では、より安全性、信頼性を追求した新製車両への置き換えを進めました。また、走行中の台車の異常を把握するための装置の整備も推進しました。

ホームの安全対策としては、山陽新幹線の主要駅及び在来線のご利用の多い駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めました。

激甚化する自然災害への対策としては、引き続き、斜面防災対策をはじめとした豪雨対策を行うとともに、地震に対しては、山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備や、建物、高架橋等の耐震補強等の対策を進めました。

加えて、列車内における防犯対策も推進しました。

(主な具体的取り組み)

ア. 新幹線安全対策

- ・東海道・山陽新幹線を直通する700系車両の新製車両(N700A)への置き換え
- ・山陽新幹線での地上に設置する台車温度検知装置の整備推進
- ・N700系への台車異常検知装置の整備推進

イ. ホーム、踏切の安全対策

- ・京橋駅の全のりば、三ノ宮駅、大阪駅、明石駅の一部のりばのホーム柵使用開始(昨年10月～3月)
- ・岡山駅(新幹線)の一部のりばのホーム柵使用開始(昨年12月)

ウ. 自然災害対策

- ・琵琶湖線、JR京都線の主に特急・新快速列車が走行する区間等における斜面防災対策の継続

エ. 車内防犯対策

- ・特急「はるか」車内への防護装具等の搭載や駅への防護盾の配備拡大(昨年6月以降順次)
- ・新幹線客室内への防犯カメラ増設推進(N700A、N700系)

〔営業施策等〕

営業施策についてはCS(お客様満足)の向上を鉄道事業の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、訪日のお客様も含めたビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組みました。

加えて、新幹線における輸送サービスの品質向上、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客等に取り組みました。

(主な具体的取り組み)

ア. 新幹線

- ・「観光で地域を元気に」北陸信越エリアへの旅を応援する取り組みの実施(北陸新幹線開業5周年キャンペーン等)(昨年10月～)
- ・北陸新幹線における「新幹線eチケットサービス」の開始(3月)

イ. 近畿エリア

- ・大阪環状線への新型車両「323系」の投入完了(昨年6月)
- ・新大阪駅～奈良駅間での特急「まほろば」臨時運行(同11～12月、3月～)
- ・特急「はるか」への新型車両「271系」投入(3月)

ウ. 西日本各エリア

- ・せとうちエリアにおけるプレデスティネーションキャンペーンの実施及び「観光型 MaaS『setowa』」実証実験の実施(昨年10月～3月)
- ・和歌山線、きのくに線におけるICOCA利用可能エリア拡大(3月)

エ. 訪日のお客様への対応

- ・「JR-WEST ONLINE TRAIN RESERVATION」での訪日のお客様向け専用商品の取り扱い開始(昨年5月)
- ・新大阪駅「Travel Service Center SHIN-OSAKA」の開設(同8月)
- ・有力プラットフォーム(KLOOK、アリババ)等と連携した商品の販売促進(同9月～)
- ・訪日のお客様向けの券売機QRコード決済サービスの開始(3月)

バス事業、船舶事業(宮島航路)については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

運輸業セグメントでは、第3四半期決算までは、これらの取り組みに加え、多客期等のご利用が好調であったこと等により堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によるご利用減等により、営業収益は前期比2.1%減の9,334億円、営業利益は同22.7%減の1,053億円となりました。

<流通業>

流通業については、直営業態の運営力を強化し、駅ナカの利便性向上を図るとともに、駅ソトへの展開も推進し、競争力のあるブランドの確立に向けて取り組みました。

「ジェイアール京都伊勢丹」では2～5階の大規模リニューアルが2月に完了しました。

また、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、「ヴィアイン」4店舗(京都駅八条口、博多口駅前、心斎橋四ツ橋、日本橋人形町)を昨年5月から8月にかけて開業しました。

しかしながら、流通業セグメントでは、駅ナカテナントとの契約方式の変更や新型コロナウイルス感染症の拡大によるご利用減等により、営業収益は前期比7.9%減の2,260億円、営業利益は同37.2%減の38億円となりました。

<不動産業>

不動産業については、当社グループの保有資産の活用によりお客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンターの開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めました。

昨年7月には、「ルクア大阪」を運営するJR西日本SC開発㈱と「天王寺ミオ」を運営する天王寺SC開発㈱とを合併しました。両社が保有するノウハウや人材等の経営資源を一元化し、グループSC全体で活用し、専門性に磨きをかけていきます。

また、同9月にはJR西日本グループショッピングセンター共通ポイント及びスマートフォン向けアプリ「WESPO」のサービスを開始しました。同10月には広島駅の商業施設「エキエ」がグランドオープンしたほか、同11月には駅ソト立地のショッピングセンター「甲子園口グリーンプレイス」を開業しました。

さらに、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場についても、不動産販売、賃貸事業展開を進め、同11月には商業施設「ビエラ」が東京エリアへ初めて進出しました。

不動産業セグメントでは、営業収益は不動産販売が好調であったこと等により、前期比11.2%増の1,651億円となりましたが、営業利益は新型コロナウイルス感染症の拡大によるショッピングセンターのご利用減の影響や一部施設のリニューアル工事等により、同2.2%減の349億円となりました。

<その他>

ホテル業については、訪日のお客様の受入体制整備等の運営力の強化や、新規ホテルの出店拡大等を推進しました。

昨年5月には、ハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ京都」を開業しました。また、同11月には、「ホテルグランヴィア大阪」の館内全面リニューアル第1期が完了しました。

旅行業については、訪日のお客様への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、

WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みました。

その他セグメントでは、営業収益は昨年のホテル新規開業等により、前期比1.2%増の1,836億円となりましたが、営業利益は新型コロナウイルス感染症の拡大によるホテルのご利用減やホテルの新規開業に伴う費用増等により、同7.3%減の197億円となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産額は、3兆2,752億円となり、前期末と比較し、376億円増加しました。これは主に、固定資産の増加によるものです。

負債総額は、2兆521億円となり、前期末と比較し、55億円減少しました。これは主に、社債の減少によるものです。

純資産総額は、1兆2,231億円となり、前期末と比較し、432億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ495億円少ない2,401億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ212億円多い2,686億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の償還による支出が増加したことなどから、財務活動において支出した資金は前年同期に比べ219億円多い291億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ582億円減の782億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	30.9	31.3	33.2	33.3	34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	46.6	46.8	49.5	43.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債倍率 (倍)	3.8	4.4	3.7	3.6	4.2
インテレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.5	7.9	9.2	9.9	8.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インテレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

2. 今後の見通し

(1) 次期の見通し

2020年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動全般が大きな影響を受け、当社グループにおいても非常に厳しい状況下にあります。今後の収入動向等が極めて不透明であることから、2021年3月期の業績見通しにつきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えております。

2018年4月に公表した「JR西日本グループ中期経営計画2022」においては、中期経営計画で掲げた目標の達成状況を踏まえて、2022年度において配当性向35%程度をめざし、安定配当を行い、あわせて本計画期間累計の総還元性向40%程度を目安とし、機動的な自己株式取得も行うこととしております。

この方針に基づき、当期の配当金は1株当たり190円を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業績が予想を大きく下回ったことから、期末配当金については1株当たり87.5円とし、年間182.5円とする予定です。

また、次期の配当金については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業績予想が未定であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に甚大な影響が発生していることから、「中計2022」における利益配分等に関する基本方針についても、長期安定的な株主還元を基本としつつ改めて検証いたします。

(3) 経営環境、経営方針及び対処すべき課題等

① 当社グループを取り巻く経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、自然災害の激甚化、人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動全般が大きな影響を受け、観光のご利用減、出張の抑制等の出控えや消費の減退等、当社グループにおいても非常に厳しい状況下にあります。このような中、当社グループの商品やサービスをお客様に安全に安心してご利用いただけるよう最善を尽くしてまいります。

そのためにも、直面する経営環境の変化を踏まえて、当社グループの中長期的経営戦略である「中計2022」について、基幹事業である鉄道の安全性の確保を前提としつつ、改めて検証を行い、中長期的に社会インフラ企業グループとしての使命を果たしてまいります。

② 経営の基本方針

当社グループは、鉄道を基軸とした社会インフラ企業グループとして、「企業理念」、「経営ビジョン」に「安全」が経営の根幹であることを掲げております。

「企業理念」、「経営ビジョン」の実現に向け、「中計2022」を推進し、地域の皆様と一体となって「めざす未来」である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」づくりに貢献します。

また、「めざす未来」の実現に向け「地域共生企業として、私たちの使命を果たす」こと、「挑戦し続ける企業となる」ことを当社グループの「ありたい姿」に掲げ、ステークホルダーの皆様を「笑顔」にできるよう、以下の価値を提供してまいります。

<ステークホルダーの皆様提供価値>

- ア. 「お客様」：安全、安心で、心地よく、「うれしい」と感じていただけるサービス
- イ. 「地域の皆様」：訪れたいまち、住みたいまちづくり
- ウ. 「株主の皆様」：株主価値の持続的な拡大
- エ. 「共に働く仲間」：働きがいと誇り

③ 中長期的経営戦略

上記、①「当社グループを取り巻く経営環境」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループの中長期的経営戦略については、改めて検証を行いますが、以下、③「中長期的経営戦略」の全ての項目につきましては現在の「中計2022」の内容について記載しています。

「中計2022」においては、3つのグループ共通戦略と、鉄道事業、創造事業それぞれにおける戦略を推進するとともに、持続的で健全な事業運営を行うための「経営基盤づくり」を進め、JR西日本グループ全体で成長に向けて絶えず進化してまいります。

<グループ共通戦略と提供価値>

ア. 地域価値の向上

地域の皆様と一体となって、誰もが訪れたいまち、誰もが住みたいまちや沿線をつくりまします。

イ．線区価値の向上

安全で高品質な鉄道サービスと生活サービスの提供を通じて、便利で快適な暮らしを実現します。

ウ．事業価値の向上

当社グループが提供する商品、サービスの品質を高めます。

<鉄道事業における各戦略と提供する価値>

○基本戦略

ア．安全性の向上

引き続き「安全」を最重要戦略と位置づけ、組織全体で安全を確保する仕組みと安全最優先の風土の構築に取り組み、「安全考動計画2022」を完遂し、重大な事故や労働災害の未然防止を実現します。

イ．CSの向上

「顧客起点の経営」により、お客様に“JR西日本ファン”になっていただくことをめざします。

ウ．生産性の向上

将来にわたり鉄道・交通サービスを持続的に提供するため、安全で高品質な鉄道サービスを、ハード、ソフト両面からの改善により、効果的に提供してまいります。

エ．人財育成と技術による変革

鉄道事業運営を支える「人財」、「技術」を伸ばすことにより、鉄道サービスの品質を高めます。

○事業戦略

ア．新幹線

高速鉄道としての安全を確かなものとし、広域鉄道ネットワークの基軸としての強みを磨き、交流人口の拡大に貢献します。

イ．近畿エリア

安心、信頼される輸送サービスと沿線開発を通じて、線区価値を向上します。

ウ．西日本各エリア

地域との対話と連携を通じて、エリアに即した事業を展開し、西日本各エリアの活性化に貢献します。

<創造事業における各戦略と提供する価値>

○基本戦略

ア．主要事業の深耕

主要事業を基軸に沿線で「駅からはじまるまちづくり」を進め、魅力的な商品やサービスを提供し、まち全体の価値を高めます。

イ．新たな市場への進出

強みを発揮できる事業は、新たな市場への進出によりチェーン競争力を強化するとともに、持続的な成長を支える最適な事業ポートフォリオを構築していきます。

ウ．新たな事業領域への展開

地域と連携し、当社自身も参画しながら、地場産業の振興や地域資源を活かした新たな価値創造に挑戦し、地域活性化に貢献します。

エ．成長を支える基盤づくり

ICT ツールや外部ノウハウの積極的な活用、事業に即した人財・組織づくりやグループ総合力を発揮するための仕組みの構築等、成長を支える基盤づくりに取り組みます。

○事業戦略

ア．物販・飲食

「生活ステーション」としての機能を強化し、日々の暮らしや旅の楽しみをサポートします。

イ．不動産賃貸・販売

「住みたい、訪れたい」まちづくりを展開し、沿線、地域の発展に貢献します。

ウ．ショッピングセンター（SC）

「モノ」や「コト」の提供を通じ、上質なライフスタイルを提案します。

エ．ホテル

多様なお客様の宿泊ニーズに応え、快適な滞在をサポートします。

<経営基盤づくり>

ア．ESG への取り組み

ESG（環境・社会・企業統治）の観点から重点分野を設定し、「SDGs（※）」も念頭に取り組みを進め、社会の一員としての責任を果たすとともに、長期持続的な成長をめざします。（※2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、2016～2030年までの国際目標として記載された「持続可能な開発目標」）

イ．安全と成長に資する組織づくり

安全性の向上とグループ全体での成長を実現すべく、各事業がさらに自立した経営を行うとともに、経営環境の変化に適応し、迅速に意思決定を行うことのできるグループ経営体制（カンパニー制）への移行に向けた準備を進めます。

<連結設備投資計画>

※「中計2022」の内容につき、改めて検証します。以下は、現在の「中計2022」の内容について記載しています。

経営の根幹である安全への投資と、持続的な成長に資する投資を推進していきます。

	「中計2022」期間 (2018～2022)
維持更新投資 (うち安全投資)	8,100 億円 (5,300 億円)
成長投資	4,600 億円
総額	1兆2,700 億円

<「中計2022」の目標指標>

※「中計2022」の内容につき、改めて検証します。以下は、現在の「中計2022」の内容について記載しています。

	2022年度目標
連結営業収益	1兆6,300億円
連結EBITDA	4,000億円
連結ROA	6%台半ば
[参考] 連結ROE	10%程度

<資金使途の優先順位と株主還元方針>

ア. 資金の使途の優先順位

※「中計2022」の内容につき、改めて検証します。以下は、現在の「中計2022」の内容について記載しています。

本計画における資金使途の優先順位は、i)安全・成長投資、ii)株主還元、iii)債務削減、とします。

「めざす未来～ありたい姿」の実現に向け、安全・成長投資を着実にを行い、長期持続的な成長をめざします。

イ. 株主還元方針

※「中計2022」の内容につき、改めて検証します。以下は、現在の「中計2022」の内容について記載しています。

株主還元は、長期安定的に行っていくことが重要と考えています。

具体的には、2022年度において配当性向35%程度をめざし、安定配当を行います。あわせて、本計画期間累計の総還元性向40%程度を目安とし、機動的な自己株式取得も行っていきます。

また、株主の皆様との長期安定的な関係を構築するため、株主優待の充実に努めていきます。

④ 対処すべき課題

2019年度は、「中計2022」及び「安全考動計画2022」の2年目の年として、グループ一丸となって取り組みを進めました。

グループ全体の最重要課題である基幹事業としての鉄道の安全に関し、「安全考動計画2022」の目標達成に向けて各種取り組みを進めました。お客様が死傷する鉄道人身障害事故、踏切障害事故については取り組みの効果が表れてきている一方で、労働災害については課題となる事象も発生させているほか、部内原因による輸送障害についても目標達成に向けさらなる抑え込みが必要であり、これらについて原因を深掘りし、組織として本質的な対策を迅速に実行していきます。

また、激甚化する自然災害については、2019年度も大型台風の接近・上陸等がありましたが、お客様への事前の周知と準備のもとで大きな混乱を未然に防止することを目的とした計画運休を含めて列車を止める安全確保を行いました。豪雨やそれに伴う車両等への浸水といった災害についても、引き続き必要な対策を推進していきます。

斜面防災対策等の計画的な災害対策の取り組み効果は着実に表れてきていますが、従来の想定に基づく対策では対応しきれない災害が起こりうるという認識のもと、限られた経営資源を最大限に活用して対策を講じていきます。

新型コロナウイルス感染症への対応等に関しては、1月に社長を本部長とする対策本部を立ち上げ、感染症の拡大防止に努めてきました。初期からの対応として、駅係員及び乗務員のマスク着用や従来からの列車内の換気に加え消毒を行うとともに、お客様に感染症拡大防止に向けたご協力を要請してきました。また、3月下旬以降順次、ご利用状況を踏まえ、新幹線・在来線特急列車の臨時列車を中心に列車の運休を開始しました。

さらに、緊急事態宣言の発令に伴い、当社グループ各社の多くの商業施設において、営業休止もしくは営業時間の変更を実施しました。加えて、社員の出社体制の見直し等を行いました。

引き続き、感染症の拡大防止に努めるとともに、公共交通機関としての使命を果たし、グループ全体の事業継続に万全を期していきます。あわせて、そのために必要な資金の確保に努め、今後の状況の変化に応じて適切な対策を講じていきます。

経営的には、ご利用の落ち込みが極めて大きいことに加え、回復にどの程度の期間を要するのを見通すことが極めて困難であり、さらには社会経済構造や価値観、行動様式等の変化をもたらす可能性もあり、会社発足以来、財務面において最大の危機であると認識しています。

このような厳しい経営環境の中でも、安全を基軸とした「地域共生企業」として、地域と共にグループ一丸となってこの難局を乗り切るべく、当社グループの中長期的経営戦略を改めて検証しつつ、経営環境の変化に適応し、重要な社会インフラを担う企業グループとして、その使命を果たしていきます。

○「JR西日本グループ中期経営計画2022」の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

当社HP（「企業・IR・採用」ページ）URL (<https://www.westjr.co.jp/company/>)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面 IFRS の適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,327	78,530
受取手形及び売掛金	32,521	28,198
未収運賃	43,552	34,699
未収金	72,287	71,671
有価証券	27,500	127
たな卸資産	104,827	117,088
その他	65,623	77,298
貸倒引当金	△705	△634
流動資産合計	454,934	406,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,175,279	1,215,032
機械装置及び運搬具(純額)	376,995	385,669
土地	767,908	780,886
建設仮勘定	73,496	86,437
その他(純額)	60,207	64,062
有形固定資産合計	2,453,887	2,532,088
無形固定資産	39,361	34,229
投資その他の資産		
投資有価証券	101,010	116,690
退職給付に係る資産	2,170	1,919
繰延税金資産	140,749	136,954
その他	49,359	51,085
貸倒引当金	△3,876	△4,692
投資その他の資産合計	289,413	301,956
固定資産合計	2,782,661	2,868,275
資産合計	3,237,596	3,275,257

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,771	70,037
短期借入金	20,713	24,711
コマーシャル・ペーパー	—	60,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	38,832	36,422
鉄道施設購入未払金	1,642	1,567
未払金	126,024	133,582
未払消費税等	6,583	9,367
未払法人税等	28,068	20,953
預り連絡運賃	2,686	6,700
預り金	105,788	98,282
前受運賃	41,280	31,999
前受金	33,785	40,532
賞与引当金	37,408	37,410
災害損失引当金	11,100	5,131
ポイント引当金	2,081	2,431
その他	46,786	44,398
流動負債合計	608,554	658,530
固定負債		
社債	534,984	509,986
長期借入金	350,828	334,846
鉄道施設購入長期未払金	102,728	101,158
繰延税金負債	1,528	655
新幹線鉄道大規模改修引当金	12,500	16,666
環境安全対策引当金	11,587	8,912
線区整理損失引当金	9,594	8,887
未引換商品券等引当金	2,382	2,343
退職給付に係る負債	285,843	269,328
その他	137,203	140,834
固定負債合計	1,449,180	1,393,620
負債合計	2,057,734	2,052,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,171	56,567
利益剰余金	911,532	956,227
自己株式	△483	△483
株主資本合計	1,067,220	1,112,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,837	△430
繰延ヘッジ損益	△54	29
退職給付に係る調整累計額	8,594	6,114
その他の包括利益累計額合計	12,378	5,714
非支配株主持分	100,262	105,080
純資産合計	1,179,861	1,223,106
負債純資産合計	3,237,596	3,275,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	1,529,308	1,508,201
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,128,016	1,130,143
販売費及び一般管理費	204,345	217,430
営業費合計	1,332,361	1,347,573
営業利益	196,946	160,628
営業外収益		
受取利息	17	38
受取配当金	1,144	1,164
保険配当金	2,233	1,880
受託工事事務費戻入	1,580	1,770
持分法による投資利益	1,812	1,787
その他	2,638	2,222
営業外収益合計	9,426	8,864
営業外費用		
支払利息	20,030	19,465
その他	3,019	1,674
営業外費用合計	23,049	21,139
経常利益	183,323	148,353
特別利益		
固定資産売却益	612	961
工事負担金等受入額	23,724	12,191
収用補償金	1,212	2,658
その他	3,527	7,286
特別利益合計	29,076	23,097
特別損失		
固定資産売却損	139	148
工事負担金等圧縮額	22,107	11,606
収用等圧縮損	1,204	2,642
災害損失引当金繰入額	11,100	—
固定資産除却損	1,875	5,291
その他	18,798	11,098
特別損失合計	55,226	30,788
税金等調整前当期純利益	157,173	140,662
法人税、住民税及び事業税	47,937	40,703
法人税等調整額	1,414	6,130
法人税等合計	49,352	46,833
当期純利益	107,821	93,828
非支配株主に帰属する当期純利益	5,071	4,447
親会社株主に帰属する当期純利益	102,750	89,380

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	107,821	93,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△323	△4,572
繰延ヘッジ損益	△172	105
退職給付に係る調整額	△2,575	△2,519
持分法適用会社に対する持分相当額	68	208
その他の包括利益合計	△3,003	△6,778
包括利益	104,817	87,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,783	82,716
非支配株主に係る包括利益	5,034	4,333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	56,171	849,925	△481	1,005,615
当期変動額					
剰余金の配当			△32,340		△32,340
親会社株主に帰属する当期純利益			102,750		102,750
連結範囲の変動		—	—		—
合併による増加			845		845
会社分割による増加			348		348
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の消却		△0	△9,997	9,997	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	61,606	△1	61,604
当期末残高	100,000	56,171	911,532	△483	1,067,220

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,018	83	11,242	15,344	95,343	1,116,304
当期変動額						
剰余金の配当						△32,340
親会社株主に帰属する当期純利益						102,750
連結範囲の変動						—
合併による増加						845
会社分割による増加						348
自己株式の取得						△9,999
自己株式の消却						—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
連結子会社の増資による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181	△137	△2,648	△2,966	4,919	1,952
当期変動額合計	△181	△137	△2,648	△2,966	4,919	63,557
当期末残高	3,837	△54	8,594	12,378	100,262	1,179,861

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	56,171	911,532	△483	1,067,220
当期変動額					
剰余金の配当			△35,018		△35,018
親会社株主に帰属する当期純利益			89,380		89,380
連結範囲の変動		379	△186		192
合併による増加			518		518
会社分割による増加			—		—
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の消却		—	△9,999	9,999	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社の増資による持分の増減		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	396	44,694	△0	45,091
当期末残高	100,000	56,567	956,227	△483	1,112,311

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,837	△54	8,594	12,378	100,262	1,179,861
当期変動額						
剰余金の配当						△35,018
親会社株主に帰属する当期純利益						89,380
連結範囲の変動						192
合併による増加						518
会社分割による増加						—
自己株式の取得						△9,999
自己株式の消却						—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
連結子会社の増資による持分の増減						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,268	83	△2,479	△6,663	4,817	△1,846
当期変動額合計	△4,268	83	△2,479	△6,663	4,817	43,244
当期末残高	△430	29	6,114	5,714	105,080	1,223,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157,173	140,662
減価償却費	163,188	170,448
工事負担金等圧縮額	22,107	11,606
固定資産除却損	8,056	11,934
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,720	△20,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	940	728
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,813	△190
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	4,166	4,166
その他の引当金の増減額(△は減少)	6,438	△8,706
受取利息及び受取配当金	△1,161	△1,203
支払利息	20,030	19,465
持分法による投資損益(△は益)	△1,812	△1,787
工事負担金等受入額	△23,724	△12,191
売上債権の増減額(△は増加)	△6,888	15,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,709	△9,184
仕入債務の増減額(△は減少)	41,268	△16,487
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,276	2,739
その他	△1,585	△2,239
小計	358,679	305,097
利息及び配当金の受取額	1,159	1,201
利息の支払額	△19,753	△19,217
法人税等の支払額	△50,357	△46,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,728	240,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△231	△230
定期預金の払戻による収入	231	230
固定資産の取得による支出	△257,264	△265,152
固定資産の売却による収入	453	1,564
工事負担金等受入による収入	29,932	21,742
投資有価証券の取得による支出	△15,289	△25,507
投資有価証券の売却による収入	55	1,923
貸付金の純増減額(△は増加)	501	△34
その他	△5,808	△3,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,420	△268,657

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,248	3,791
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	60,000
長期借入れによる収入	29,700	20,000
長期借入金の返済による支出	△41,326	△39,205
社債の発行による収入	70,000	10,000
社債の償還による支出	△25,000	△35,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△1,583	△1,645
自己株式の取得による支出	△9,999	△9,999
配当金の支払額	△32,329	△34,999
非支配株主への配当金の支払額	△114	△333
その他	△770	△1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,174	△29,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,132	△57,671
現金及び現金同等物の期首残高	101,448	136,581
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,110
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,736
現金及び現金同等物の期末残高	136,581	78,283

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」「流通業」「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「流通業」「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(2018年4月1日~2019年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	953,913	245,525	148,500	181,368	1,529,308	—	1,529,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,935	9,182	18,778	289,466	333,362	△333,362	—
計	969,849	254,708	167,278	470,834	1,862,670	△333,362	1,529,308
セグメント利益	136,287	6,142	35,694	21,275	199,399	△2,453	196,946
セグメント資産	2,095,046	118,210	675,783	474,531	3,363,572	△125,975	3,237,596
その他の項目							
減価償却費	134,361	5,287	20,903	2,634	163,188	—	163,188
持分法適用会社への 投資額	27,288	—	—	12,949	40,237	—	40,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,916	16,297	45,426	23,164	297,805	—	297,805

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,453百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△125,975百万円には、セグメントに配分していない全社資産256,452百万円、セグメント間債権債務消去等△382,427百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(2019年4月1日~2020年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	933,416	226,051	165,100	183,632	1,508,201	—	1,508,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,394	10,290	20,340	297,686	344,712	△344,712	—
計	949,811	236,341	185,440	481,319	1,852,913	△344,712	1,508,201
セグメント利益	105,313	3,855	34,909	19,718	163,797	△3,169	160,628
セグメント資産	2,140,857	111,857	717,241	522,881	3,492,839	△217,582	3,275,257
その他の項目							
減価償却費	138,536	5,762	22,822	3,327	170,448	—	170,448
持分法適用会社への 投資額	28,397	—	—	13,786	42,184	—	42,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188,979	14,214	63,751	11,761	278,707	—	278,707

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△3,169百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△217,582百万円には、セグメントに配分していない全社資産193,689百万円、セグメント間債権債務消去等△411,271百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

(前連結会計年度)

5,612円63銭

(当連結会計年度)

5,847円27銭

1株当たり当期純利益

(前連結会計年度)

533円31銭

(当連結会計年度)

466円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	102,750	89,380
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	102,750	89,380
期中平均株式数(千株)	192,664	191,441

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は2020年3月16日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり借入を実行しました。

- | | | | |
|-----|---------------|---|------------------|
| (1) | 使 | 途 | : 事業資金 |
| (2) | 借 | 入 | 先 : 複数金融機関 |
| (3) | 借 | 入 | 総 額 : 38,000 百万円 |
| (4) | 利 | 率 | : 固定金利 |
| (5) | 借 | 入 | 実 行 日 : 2020年4月 |
| (6) | 借 | 入 | 期 間 : 最長23年間 |
| (7) | 担保提供資産又は保証の内容 | | : 無し |
| (8) | その他重要な特約等 | | : 無し |

(追加情報)

台風19号(2019年10月)による被害の発生

台風19号による浸水被害を受けた新幹線車両の廃車による除却費を「固定資産除却損」に含めて連結損益計算書の特別損失に計上しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,425	63,262
未収運賃	44,865	34,373
未収金	37,419	35,788
未収収益	6,155	5,155
短期貸付金	29,295	31,056
有価証券	27,500	—
貯蔵品	20,411	20,764
前払費用	2,346	2,942
その他の流動資産	37,899	48,841
貸倒引当金	△378	△313
流動資産合計	294,942	241,870
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,817,091	4,890,975
減価償却累計額	△3,073,657	△3,131,714
有形固定資産(純額)	1,743,433	1,759,261
無形固定資産	18,091	15,800
計	1,761,524	1,775,061
関連事業固定資産		
有形固定資産	98,105	95,700
減価償却累計額	△27,308	△26,338
有形固定資産(純額)	70,797	69,362
無形固定資産	7	5
計	70,804	69,367
各事業関連固定資産		
有形固定資産	122,024	125,375
減価償却累計額	△65,195	△65,234
有形固定資産(純額)	56,829	60,140
無形固定資産	11,530	9,871
計	68,359	70,011
建設仮勘定		
鉄道事業	55,118	71,464
関連事業	208	283
各事業関連	3,887	3,696
計	59,214	75,445
投資その他の資産		
投資有価証券	20,466	26,743
関係会社株式	270,469	277,001
長期貸付金	12,299	12,278
関係会社長期貸付金	103,250	129,453
長期前払費用	11,628	13,198
繰延税金資産	111,942	106,848
その他の投資等	6,300	6,218
貸倒引当金	△8,855	△9,506
投資その他の資産合計	527,503	562,235
固定資産合計	2,487,407	2,552,121
資産合計	2,782,350	2,793,991

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	233,757	228,979
コマーシャル・ペーパー	—	60,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	37,006	35,800
鉄道施設購入未払金	1,642	1,567
未払金	183,135	187,959
未払費用	19,191	19,519
未払消費税等	2,237	4,977
未払法人税等	18,946	10,656
預り連絡運賃	2,413	6,546
預り金	33,786	36,538
前受運賃	41,013	31,932
前受金	29,252	33,704
前受収益	865	831
賞与引当金	25,713	25,086
災害損失引当金	11,100	5,131
ポイント引当金	751	1,289
その他の流動負債	644	587
流動負債合計	676,456	726,107
固定負債		
社債	534,984	509,986
長期借入金	350,275	334,175
鉄道施設購入長期未払金	102,728	101,158
新幹線鉄道大規模改修引当金	12,500	16,666
退職給付引当金	272,665	250,308
環境安全対策引当金	11,586	8,911
線区整理損失引当金	9,594	8,887
資産除去債務	3,269	5,383
その他の固定負債	8,510	8,439
固定負債合計	1,306,114	1,243,917
負債合計	1,982,571	1,970,025

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,956	23,700
別途積立金	450,000	480,000
繰越利益剰余金	156,765	155,600
利益剰余金合計	642,050	670,628
自己株式	△5	△5
株主資本合計	797,044	825,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,734	△1,656
評価・換算差額等合計	2,734	△1,656
純資産合計	799,779	823,966
負債純資産合計	2,782,350	2,793,991

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	873,474	856,864
鉄道線路使用料収入	4,306	5,360
運輸雑収	73,765	69,617
鉄道事業営業収益合計	951,546	931,842
営業費		
運送営業費	608,257	614,025
一般管理費	41,498	42,389
諸税	33,627	33,248
減価償却費	132,765	136,767
鉄道事業営業費合計	816,148	826,430
鉄道事業営業利益	135,397	105,412
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	18,927	19,061
商品等売上高	139	180
雑収入	10,294	10,820
関連事業営業収益合計	29,360	30,062
営業費		
売上原価	210	254
販売費及び一般管理費	9,810	10,835
諸税	2,420	3,186
減価償却費	1,589	1,459
関連事業営業費合計	14,031	15,735
関連事業営業利益	15,329	14,326
全事業営業利益	150,727	119,738
営業外収益		
受取利息	367	395
受取配当金	1,915	2,226
保険配当金	2,232	1,880
受託工事事務費戻入	1,580	1,770
直接売却品収入	794	744
雑収入	639	532
営業外収益合計	7,530	7,549
営業外費用		
支払利息	11,453	11,064
社債利息	8,605	8,279
社債発行費	394	52
雑支出	1,315	937
営業外費用合計	21,768	20,334
経常利益	136,489	106,953

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	839	1,860
工事負担金等受入額	23,724	12,191
収用補償金	1,032	2,047
その他	2,004	4,878
特別利益合計	27,600	20,978
特別損失		
固定資産売却損	545	131
工事負担金等圧縮額	22,539	11,954
収用等圧縮損	1,025	2,031
減損損失	—	33
災害損失引当金繰入額	11,100	—
固定資産除却損	21	3,058
その他	13,024	4,918
特別損失合計	48,256	22,128
税引前当期純利益	115,833	105,803
法人税、住民税及び事業税	32,854	25,196
法人税等調整額	2,365	7,011
法人税等合計	35,220	32,207
当期純利益	80,613	73,596

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	55,000	0	55,000	11,327	24,644	410,000	157,803	603,775
当期変動額									
剰余金の配当								△32,340	△32,340
当期純利益								80,613	80,613
固定資産圧縮積立金の積立						319		△319	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,007		1,007	—
別途積立金の積立							40,000	△40,000	—
自己株式の取得									
自己株式の消却			△0	△0				△9,997	△9,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△687	40,000	△1,037	38,275
当期末残高	100,000	55,000	—	55,000	11,327	23,956	450,000	156,765	642,050

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△3	758,771	2,931	761,703
当期変動額				
剰余金の配当		△32,340		△32,340
当期純利益		80,613		80,613
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△9,999	△9,999		△9,999
自己株式の消却	9,997	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△197	△197
当期変動額合計	△1	38,273	△197	38,075
当期末残高	△5	797,044	2,734	799,779

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	—	55,000	11,327	23,956	450,000	156,765	642,050
当期変動額									
剰余金の配当								△35,018	△35,018
当期純利益								73,596	73,596
固定資産圧縮積立金の積立						1,028		△1,028	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,284		1,284	—
別途積立金の積立							30,000	△30,000	—
自己株式の取得									
自己株式の消却			—	—				△9,999	△9,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△256	30,000	△1,165	28,578
当期末残高	100,000	55,000	—	55,000	11,327	23,700	480,000	155,600	670,628

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△5	797,044	2,734	799,779
当期変動額				
剰余金の配当		△35,018		△35,018
当期純利益		73,596		73,596
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△9,999	△9,999		△9,999
自己株式の消却	9,999	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,390	△4,390
当期変動額合計	△0	28,577	△4,390	24,187
当期末残高	△5	825,622	△1,656	823,966

2019年度 期末決算について

2020年4月30日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		通期実績				通期業績予想
		2018年度 A	2019年度 B	対前年		2020年度 C
				増減 B-A	比率 B/A	
連 結	営業収益	<1.56> 15,293	<1.57> 15,082	△ 211	98.6	<—> —
	営業利益	1,969	1,606	△ 363	81.6	—
	経常利益	1,833	1,483	△ 349	80.9	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	<1.27> 1,027	<1.21> 893	△ 133	87.0	<—> —
単 体	営業収益	9,809	9,619	△ 190	98.1	—
	運輸収入	8,734	8,568	△ 166	98.1	—
	営業費用	8,301	8,421	119	101.4	—
	営業利益	1,507	1,197	△ 309	79.4	—
	経常利益	1,364	1,069	△ 295	78.4	—
	当期純利益	806	735	△ 70	91.3	—

(注) < > は連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2018年度 期 末	2019年度 期 末	増 減	備 考
連 結	資 産	32,375	32,752	376	流動資産 △479、固定資産 856
	負 債	20,577	20,521	△ 55	流動負債 499、固定負債 △555
	(長期債務残高)	(10,640)	(10,189)	(△ 450)	
	純 資 産	11,798	12,231	432	親会社株主に帰属する当期純利益 893、配当 △353、自己株式取得 △99
単 体	資 産	27,823	27,939	116	流動資産 △530、固定資産 647
	負 債	19,825	19,700	△ 125	流動負債 496、固定負債 △621
	(長期債務残高)	(10,616)	(10,176)	(△ 439)	
	純 資 産	7,997	8,239	241	当期純利益 735、配当 △350、自己株式取得 △99

※期末決算のポイント

- 2019年度期末決算は、連結・単体ともに減収減益。
 - 単体は、新幹線の利便性向上等により多客期やインバウンド需要の取り込みに努めたことや、2018年度に発生した「平成30年7月豪雨」等災害の反動により第3四半期決算までは増収であったが、2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりご利用状況が一変し、減収となった。
 - 連結は、非鉄道事業も駅型コンビニやホテルの拡大展開により第3四半期決算までは増収であったが、2月以降新型コロナウイルス感染症拡大の影響により百貨店業・ホテル業等が大きな影響を受け、減収となった。
- 通期業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であり、業績予想の合理的な算定が困難であることから、現時点では未定とする。
なお、今後予想が可能になった段階で速やかに発表する。
 - 先行き不透明な状況において、資金面ではCP(コマーシャル・ペーパー)の発行等の手当てを行っており、今後も必要な資金を確保していく。
- 2019年度の期末配当金については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業績が予想を大きく下回ったことから、配当予想(1株あたり95円)から変更し、87.5円とする予定。
(2020年度の配当予想については、現時点で業績予想の算定が困難であることから未定とする)
- 2020年度は財務面でかつてない極めて厳しい経営状況が想定される中でも、グループ一丸となってこの難局を乗り切る。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		2018年度	2019年度	対 前 年		2018年度	2019年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	880	892	12	101.4	112	114	1	101.8
	定期外	20,457	19,717	△ 740	96.4	4,458	4,298	△ 160	96.4
	合 計	21,338	20,610	△ 728	96.6	4,570	4,412	△ 158	96.5
在来線	定 期	22,751	22,794	42	100.2	1,413	1,420	6	100.4
	定期外	15,289	15,183	△ 105	99.3	2,749	2,736	△ 13	99.5
	合 計	38,040	37,977	△ 63	99.8	4,163	4,156	△ 7	99.8
近畿圏	定 期	18,766	18,827	61	100.3	1,166	1,172	5	100.5
	定期外	11,031	10,866	△ 165	98.5	1,914	1,902	△ 12	99.4
	合 計	29,797	29,693	△ 103	99.7	3,081	3,075	△ 6	99.8
その他	定 期	3,985	3,967	△ 18	99.5	246	247	0	100.1
	定期外	4,257	4,316	59	101.4	835	834	△ 1	99.9
	合 計	8,243	8,284	40	100.5	1,082	1,081	△ 0	99.9
全社計	定 期	23,632	23,687	55	100.2	1,525	1,534	8	100.5
	定期外	35,746	34,900	△ 846	97.6	7,208	7,034	△ 174	97.6
	合 計	59,379	58,588	△ 791	98.7	8,734	8,568	△ 166	98.1

3 損益計算書

(1) 単体

(単位：億円、%)

科 目	2018年度	2019年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営業収益	9,809	9,619	△ 190	98.1	【10期ぶりの減収】
運輸収入	8,734	8,568	△ 166	98.1	
運輸附帯収入	176	171	△ 4	97.5	
関連事業収入	293	300	7	102.4	
その他収入	604	577	△ 26	95.6	部外関連工事減等
営業費用	8,301	8,421	119	101.4	
人件費	2,158	2,146	△ 11	99.5	
物件費	4,166	4,243	77	101.9	
動力費	452	454	2	100.5	
修繕費	1,640	1,664	23	101.4	業務波動による増等
業務費	2,073	2,124	51	102.5	ICカード・システム関連費用増等
線路使用料等	272	284	11	104.3	
租税公課	360	364	3	101.1	
減価償却費	1,343	1,382	38	102.9	
営業利益	1,507	1,197	△ 309	79.4	【3期ぶりの減益】
営業外損益	△ 142	△ 127	14	89.8	
営業外収益	75	75	0	—	
営業外費用	217	203	△ 14	—	支払利息減等
経常利益	1,364	1,069	△ 295	78.4	【10期ぶりの減益】
特別損益	△ 206	△ 11	195	—	
特別利益	276	209	△ 66	—	工事負担金受入額減等
特別損失	482	221	△ 261	—	災害関連、工事負担金等圧縮額減等
税引前当期純利益	1,158	1,058	△ 100	91.3	
法人税等	352	322	△ 30	91.4	
当期純利益	806	735	△ 70	91.3	【2期連続の減益】

(2)連結

(単位：億円、%)

科 目	2018年度	2019年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	15,293	15,082	△ 211	98.6	【3期ぶりの減収】
(セグメント別内訳)					
運 輸 業	9,539	9,334	△ 204	97.9	当社 運輸収入の減
流 通 業	2,455	2,260	△ 194	92.1	物販飲食業の減
不 動 産 業	1,485	1,651	166	111.2	不動産販売の増、SC業の減
そ の 他	1,813	1,836	22	101.2	ホテル業の増、工事業の減
営 業 費 用	13,323	13,475	152	101.1	
営 業 利 益	1,969	1,606	△ 363	81.6	【3期ぶりの減益】
(セグメント別内訳)					
運 輸 業	1,362	1,053	△ 309	77.3	当社 運輸収入の減
流 通 業	61	38	△ 22	62.8	物販飲食業の減
不 動 産 業	356	349	△ 7	97.8	不動産販売の増、SC業の減
そ の 他	212	197	△ 15	92.7	ホテル業の減、工事業の増
営 業 外 損 益	△ 136	△ 122	13	90.1	
経 常 利 益	1,833	1,483	△ 349	80.9	【3期ぶりの減益】
特 別 損 益	△ 261	△ 76	184	—	
税引前当期純利益	1,571	1,406	△ 165	89.5	
法 人 税 等	493	468	△ 25	94.9	
当 期 純 利 益	1,078	938	△ 139	87.0	
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	50	44	△ 6	87.7	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,027	893	△ 133	87.0	【2期連続の減益】

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資

(単位：億円、%)

		2018年度	2019年度	対前年		2020年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	2,657	2,724	66	102.5	—
	自己資金	2,453	2,545	92	103.8	—
	負担金	204	178	△ 26	87.2	—
単 体	設備投資	2,113	1,940	△ 173	91.8	—
	自己資金	1,909	1,762	△ 147	92.3	—
	(再掲：安全関連投資)	(1,252)	(1,161)	(△ 91)	92.7	—
	負担金	204	178	△ 26	87.2	—

- ・主な設備投資件名（単体）
地震対策等保安防災対策、新型電車（N700A）等

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減	備考
営業活動	2,897	2,401	△ 495	設備投資の増
投資活動	△ 2,474	△ 2,686	△ 212	
フリー・キャッシュ・フロー	423	△ 285	△ 708	
財務活動	△ 71	△ 291	△ 219	償還の増、調達の前
現金及び現金同等物の増減	351	△ 582	△ 934	
現金及び現金同等物の期末残高	1,365	782	△ 582	

6 貸借対照表

(1)連結

(単位：億円)

科 目	2018 年 度 末 期	2019 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	4,549	4,069	△ 479	現預金減等 資産増 2,669、資産減 △2,068
固 定 資 産	27,826	28,682	856	
有 形 固 定 資 産 等	24,197	24,798	601	
建 設 仮 勘 定	734	864	129	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,894	3,019	125	
資 産 計	32,375	32,752	376	
流 動 負 債	6,085	6,585	499	CP(コマーシャル・ペーパー)増等
1年内返済予定長期借入金等	754	729	△ 24	
未 払 金 等	5,330	5,855	524	
固 定 負 債	14,491	13,936	△ 555	
社債・長期借入金等	9,885	9,459	△ 425	
退職給付に係る負債	2,858	2,693	△ 165	
その他の固定負債	1,747	1,782	35	
負 債 計	20,577	20,521	△ 55	
株 主 資 本	10,672	11,123	450	親会社株主に帰属する 当期純利益 893、配当 △350
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	561	565	3	
利 益 剰 余 金	9,115	9,562	446	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	△ 0	
その他の包括利益累計額	123	57	△ 66	
非支配株主持分	1,002	1,050	48	
純 資 産 計	11,798	12,231	432	
負 債 ・ 純 資 産 計	32,375	32,752	376	

(2)単体

(単位：億円)

科 目	2018 年 度 末 期	2019 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	2,949	2,418	△ 530	現預金減等 資産増 1,810、資産減 △1,673
固 定 資 産	24,874	25,521	647	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	19,006	19,144	137	
建 設 仮 勘 定	592	754	162	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,275	5,622	347	
資 産 計	27,823	27,939	116	
流 動 負 債	6,764	7,261	496	CP(コマーシャル・ペーパー)増等
1年内返済予定長期借入金等	736	723	△ 12	
未 払 金 等	6,028	6,537	509	
固 定 負 債	13,061	12,439	△ 621	
社債・長期借入金等	9,879	9,453	△ 426	
退職給付引当金	2,726	2,503	△ 223	
その他の固定負債	454	482	28	
負 債 計	19,825	19,700	△ 125	
株 主 資 本	7,970	8,256	285	当期純利益 735、配当 △350 等
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,420	6,706	285	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0	
評価・換算差額等	27	△ 16	△ 43	
純 資 産 計	7,997	8,239	241	
負 債 ・ 純 資 産 計	27,823	27,939	116	